

区民・事業者アンケート調査結果（概要）

1. アンケート調査の目的

大田区環境基本計画の中間見直し及び後期 5 年の計画策定に向けて、区民・事業者の意識意向等を把握するため、アンケート調査を実施した。

2. アンケート調査の概要

区民・事業者アンケート調査概要は以下のとおりである。

表 1 区民・事業者アンケート調査概要

	区民アンケート	大規模事業者アンケート
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳登録者 1,500 名 ※住民基本台帳から無作為抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業者 37 者 ※特定事業所排出者
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 問 1～7. 属性 問 8. 区の環境に対する満足度及び重要度 問 9. 家庭における省エネの取組み状況 問 10. 再生可能エネルギー・省エネ機器等の利用状況 問 11. 生物多様性について 問 12. 区民にとって大切な環境について 問 13. 環境基本計画の認知度 問 14. 環境基本計画で取り組むべき施策について 問 15. 環境基本計画に対する意見 	<ul style="list-style-type: none"> 問 社名・連絡先 問 1. 環境基本計画の認知度 問 2. 身近な省エネ活動について 問 3. 再生可能エネルギーや省エネ機器の利用について 問 4. 廃棄物の減量・リサイクルについて 問 5. 生物多様性について 問 6. 環境管理について 問 7. 環境ビジネスへの取組みについて 問 8. 従業員に対する環境教育について 問 9. 区に望む環境保全施策について 問 10. PR したい環境保全活動
発送回収方法	調査票の郵送回収及びインターネット調査票による回答	
実施時期	平成 28 年 6 月 1 日～平成 28 年 6 月 15 日投函〆切	
回収率	<p style="text-align: center;">内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答合計：508/1,500 33.9% 回答用紙による回答：472 インターネット回答：36 [参考] 平成 22 年度の回収率は 23.2% 	<ul style="list-style-type: none"> 67.6% (25/37) [参考] 平成 22 年度の回収率は 71%

3. 調査結果の概要

区民、事業者のアンケート集計分析結果より、環境に関する意識や取組み状況の変化（平成 22 年度実施時比較）、区に期待する環境施策等の概要を以下に示す。

3.1 区民アンケート

表 2 区民アンケートの結果概要

調査項目	全体の分析	詳細の分析
回答者の属性	<ul style="list-style-type: none">・性別については、平成 22 年度と比較して、女性回答者の割合が多い。・居住年数については、平成 22 年度と比較して、10～20 年間区内に在住している人の割合が多い。・世帯数については、平成 22 年度と比較して、一人暮らし世帯の割合が多い。・その他については、平成 22 年度と 28 年度で大きな変化は見られない。	<ul style="list-style-type: none">・居住年数を年齢層別に見ると、若者世代は居住年数が短い人の割合が多く、中間世代になると 20 年以上区内に居住している人の割合が過半数を占め、高齢世代では大半が 20 年以上区内に居住している。・住居形態を年齢層別に見ると、若者世代は集合住宅に住んでいる人が多く、賃貸が過半数を占める。中間世代及び高齢世代では戸建・集合住宅を併せて住宅を所有している人の割合が 7 割以上である。特に高齢世代では、戸建（所有）に住んでいる人の割合が多い。・世帯数を年齢層別に見ると、若者世代及び中間世代は、1～4 人の世帯構成が多く、3 人以上の世帯が過半数を占める。高齢世代では、2 人世帯が過半数を占めている。1 人世帯の割合は、全ての年齢層でほぼ同程度である。

<p>区的环境に対する満足度及び重要度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度と比較して、重要度・満足度の高い項目、低い項目の全体的な傾向は変化していない。 ・平成 22 年度と比較して、重要度が若干低下した項目が多く、満足度が若干向上した項目が多い。 ・平成 22 年度と比較して、満足度が大きく向上した項目は、自然の豊かさ、公共交通の利用のしやすさ、ごみ処理等である。 ・重要度が高い項目は、空気のきれいさ、水のきれいさ、悪臭がしないこと、地域の清潔さ、ごみ処理、公共交通、歩道・自転車道の整備等、生活環境に密接に関わるものが多い。 ・満足度が特に低い項目は、星の見やすさ、歩道・自転車道の整備状況、まち並みの美しさ等である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢層別の満足度・重要度を比較すると、若者世代は、満足度が低い項目が多く、高齢世代は満足度が高い項目が多いが、どちらも重要度が高い項目の数に大差がない。中間世代は、重要度が高い項目が多くなっている。 ・居住年数別の満足度・重要度を比較すると、居住年数が 2 年未満の住民は、満足度が低い項目が多い。その他は特徴的な違いが見られない。 ・居住地区別の満足度・重要度を比較すると、台地部地域と多摩川地域の住民では、満足度が高い項目が多く、一方で蒲田地域と羽田地域の住民では、満足度の低い項目が極端に多い。大森地域の住民でも、満足度の高い項目が比較的少ない。羽田地域の住民では、重要度の低い項目も多く、環境に対する満足度・重要度共に最も低い傾向がある。 ・5 地区全てにおいて重要度が高く満足度が低い項目は、歩道・自転車道の整備状況となっている。その他、大森・蒲田・羽田の 3 地区に共通して重要度が高く満足度が低い項目は、空気のきれいさ、水のきれいさとなっており、基本的な生活環境に対して満足していないことが窺える。 ・世帯数別の環境に対する満足度・重要度の比較では、世帯数の違いによる目立った傾向は見られない。
<p>家庭における省エネルギーの取り組み状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施率が低い取り組みは、エアコンの温度調整や使用時間の削減、フィルターの掃除、照明・テレビ・パソコンの使用時間削減、冷蔵庫の温度調節、環境家計簿の記録等となっている。 ・取り組まない理由としては、手間がかかる、効果があると思えない、特に理由なし、その他が多数を占めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体として取り組んでいる割合が比較的低い省エネルギーの取り組みについて年齢層別に比較すると、若者世代において、取組率が低い項目が多い。 ・「白熱電球を LED 電球や電球型蛍光灯に交換する」取組みについて、住宅状況別に比較すると、戸建・集合住宅共に、住宅を所有

		<p>している住民の方が取組んでいる割合が高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体として取り組んでいる割合が比較的低い省エネルギーの取組みについて、世帯数別に比較すると、1人世帯では取組みの割合が低い傾向があり、2人世帯と3人世帯では取組みの割合が高い傾向がある。
再生可能エネルギー・省エネルギー機器等の利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・利用している人の割合が高い順に、高効率照明器具が44%、省エネ住宅（高断熱・二重サッシ等）が14%、次いで生垣・緑のカーテン、クリーンエネルギー自動車、高効率給湯機がそれぞれ8%となっている。その他は0～2%に止まっており、普及率が低い。 ・区の助成制度があるものについて、特に生垣・緑のカーテンは助成制度を利用せずに導入している人が多い。 ・機器等を利用しない理由は、「共同住宅だから」、「費用が高い」が多い。また、高効率給湯機やコジェネレーションシステム等については、「内容を十分に知らない」ことも理由となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅状況別に比較すると、戸建住宅（所有）の居住者が省エネ機器等を利用している割合が高い項目が多い。 ・世帯数別に比較すると、1人世帯の住民は、省エネ機器等を利用している割合が低い傾向がある。
生物多様性について	<ul style="list-style-type: none"> ・6種類の動植物全てについて、「わからない」と答えた人の割合が高く、特に植物の認知度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女別に比較すると、全ての動植物について、男性よりも女性の方が、「わからない」と答えた人の割合が高い。 ・年齢層別に比較すると、全ての動植物について、「わからない」と答えた人の割合は、若者層で最も高くなっている。
区民にとって大切な環境について	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩川（57%）、池上本門寺（40%）、洗足池（27%）の順に、大切と考える人の割合が高い。 	—

<p>環境基本計画の認知度</p>	<p>・内容をよく知っている（1%）、少し知っている（5%）、聞いたことがある（24%）、知らない（66%）となっており、全体的に認知度が低い。</p>	<p>・居住年数別に比較すると、20年以上の居住者では、「知らない」と答えた人の割合が比較的低く、「聞いたことがある」と答えた人の割合が比較的高い。</p> <p>・4種の職業別に比較すると、無職の回答者では、「知らない」と答えた人の割合が比較的低く、「よく知っている」、「少し知っている」、「聞いたことがある」と答えた人の割合が比較的高い。一方、会社員・会社役員は「知らない」と答えた人の割合が最も高く、専業主婦・主夫、パート・アルバイト従事者でも「知らない」と答えた人が過半数を超えている。</p>
<p>環境基本計画で取組むべき施策</p>	<p>・重要と考える人の割合が高い順に、自然災害に強いまちづくり（79%）、沿道環境の保全対策（72%）、住工環の調和（69%）、環境保全対策、（68%）、安定的・効率的な清掃事業の構築（64%）となっている。</p>	<p>・高齢世代では、全ての項目において、「わからない」と答えた人又は無回答の割合が比較的高く、「重要」、「普通」と回答した人の割合が比較的低い傾向がある。</p>

3.2 大規模事業者アンケート

表 3 大規模事業者アンケートの結果概要

調査項目	結果概要
環境基本計画の認知度	<ul style="list-style-type: none"> ・内容をよく知っている（4%）、少し知っている（40%）、聞いたことがある（40%）、知らない（16%）と、内容をよく理解している事業者は少ない傾向があるため、理解促進への対策が望ましい。
身近な省エネ活動について	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての項目で、取り組んでいる事業者の割合が過半数を超えており、省エネへの関心は高いと考えられる。 ・取り組んでいない事業者の割合が比較的高い項目は、「昼休みの消灯」や「昇降機を使わず階段の利用を推奨すること」となっている。
再生可能エネルギー・省エネ機器等の利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度と比較して、再生可能エネルギーや省エネ機器を利用している事業者の割合は増加しており、全体の 84%を占めている。 ・利用している事業者の割合が高い機器は、高効率照明器具（62%）、クリーンエネルギー自動車（48%）、エネルギーマネジメントシステム（48%）となっている。 ・平成 22 年度と比較して、省エネルギー建築、雨水タンク、屋上・壁面緑化を利用している事業者の割合が増加している。 ・機器を利用しない理由としては、「費用が高いから」と回答した事業者が多い。
廃棄物の減量・リサイクルについて	<ul style="list-style-type: none"> ・「廃棄物の適正処理」は全事業者が行っており、「ごみの分別・リサイクル等」の実施割合も 80%と高くなっている。 ・「ゼロ・エミッションへの取組み」が業務上必要ないと回答した事業者が 48%、「事業活動による廃棄物削減への取組み」が業務上必要ないと回答した事業者が 36%となっており、平成 22 年度と比較しても改善傾向が見られないため、理解及び取組みの促進への対策の余地があると考えられる。
生物多様性について	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての項目について、業務上必要ないと回答した事業者の割合が過半数を超えており、生物多様性への認識が低いと考えられるため、理解及び取組みの促進への対策が必要である。

環境管理について	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度と比較して、「環境会計の導入や環境報告書の公表」を実施している事業者の割合が減っている。 ・「CSR として環境セミナーや学校への出前授業等」を実施している事業者の割合は 28%と、その他項目と比べて低くなっている。 ・上記 2 項目を除いた残りの 4 項目（「環境保全のための指針・ガイドラインの策定」、「環境マネジメントシステムの構築」、「社員に対する環境教育の実施」、「環境問題に関する情報収集ならびに社内への情報提供」）については、取り組んでいる事業者の割合が過半数を超えている。
環境ビジネスへの取組みについて	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境保全に関する製品の製造」、「環境保全に関するサービスの提供」、「環境保全に関する商品等の情報発信」、「排出量取引への参加」を実施している割合は、何れも 30%前後で、取り組んでいない又は業務上必要ないと回答した事業者が過半数を超えている。また、「カーボンオフセットを活用」している事業者は 12%と、特に少ない。 ・平成 22 年度と比較して、取組み状況の大きな変化は見られない。
従業員に対する環境教育について	<ul style="list-style-type: none"> ・「年に数回実施」（60%）、「一月に 1 回以上実施」（8%）、「日常的に実施」（4%）となっており、環境教育を実施している事業者の割合は高い。 ・平成 22 年度と比較すると、実施頻度が減少傾向にある。 ・環境教育の内容は、「自社の取組みに関する教育」（89%）と、「環境全般に関する教育」（56%）が多い。
区に望む環境保全施策について	<ul style="list-style-type: none"> ・区に望む環境保全施策は、「資源リサイクル推進のためのシステム整備・支援」（40%）と「事例や新技術など環境に関する情報の収集・提供」（40%）が最も多く、次いで、「環境保全のための公的融資や補助金制度の充実」（28%）、「環境問題に関する相談窓口の設置」（20%）、「環境問題へ取り組むための指針・ガイドラインの作成」（16%）となっている。